令　和　８　年　度

吉川市農業集落排水事業会計予算書

(案)

吉　川　市

第２７号議案

令和８年度　吉川市農業集落排水事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度吉川市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数　136 世帯

(2) 年間総排水量　31,530 ㎥

(3) 一日平均排水量　86 ㎥

(4) 主な建設改良事業

処理施設事業　500 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	農業集落排水事業収益	48,472 千円
第１項	営業収益	5,095 千円
第２項	営業外収益	43,377 千円

支　出

第１款	農業集落排水事業費用	48,293 千円
第１項	営業費用	45,712 千円
第２項	営業外費用	2,030 千円
第３項	特別損失	51 千円
第４項	予備費	500 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入が資本的収益に対し不足する額 4,263 千円は、当年度分損益勘定留保資金 4,263 千円で補塡するものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	15,128 千円
第１項	他会計出資金	11,663 千円
第２項	他会計負担金	3,465 千円

支　出

第１款	資本的支出	19,391 千円

第１項　建設改良費　500　千円
第２項　固定資産購入費　2,965　千円
第３項　企業債償還金　15,926　千円

（一時借入金）

第５条　一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用
(2) 営業外費用
(3) 特別損失

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第７条　職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（他会計からの補助金）

第８条　事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,635 千円である。

令和８年２月２０日提出

吉川市長　中原恵人

令和８年度吉川市農業集落排水事業会計予算に関する説明書及び参考資料

令和８年度　吉川市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１　農業集落排水事業収益			48,472	
	１　営業収益		5,095	
		１　農業集落排水使用料	5,095	
	２　営業外収益		43,377	
		１　受取利息	45	
		２　他会計負担金	5,793	
		３　他会計補助金	21,635	
		４　長期前受金戻入	15,904	

支出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
１　農業集落排水事業費用			48,293	
	１　営業費用		45,712	
		１　管渠費	2,860	
		２　処理施設費	9,259	
		３　業務費	460	
		４　総務費	12,964	
		５　減価償却費	20,166	
		６　資産減耗費	3	
	２　営業外費用		2,030	
		１　支払利息及び企業債取扱諸費	1,530	
		２　消費税及び地方消費税	500	
	３　特別損失		51	
		１　過年度損益修正損	51	
	４　予備費		500	
		１　予備費	500	

資本的収入及び支出

収入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的収入			15,128	
	1　他会計出資金		11,663	
		1　他会計出資金	11,663	
	2　他会計負担金		3,465	
		1　他会計負担金	3,465	

支出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的支出			19,391	
	1　建設改良費		500	
		1　処理施設費	500	
	2　固定資産購入費		2,965	
		1　固定資産購入費	2,965	
	3　企業債償還金		15,926	
		1　企業債償還金	15,926	

給与費明細書

1　総　括

区分	職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
	特別職（※）（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
本年度	1	1	14	3,769	2,861	6,644	1,594	8,238
前年度	1	1	34	3,420	2,692	6,146	1,605	7,751
比較	0	0	△ 20	349	169	498	△ 11	487

※　1　特別職は、下水道事業審議会委員
　　2　法定福利費については、法定福利費引当金繰入額分を含む。

手当の区分	区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	合計（千円）
	本年度	0	0	227	0	236	901	795	700	2	2,861
	前年度	0	0	206	0	221	795	668	800	2	2,692
	比較	0	0	21	0	15	106	127	△ 100	0	169

2　給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給 料	349	昇給に伴う増加分	52		平均昇給率　1.95%
		その他の増減分	297	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 （職員数）（その他）（計） 本年度　1人　0人　1人 前年度　1人　0人　1人 増　減　0人　0人　0人
職員手当	169	制度改正に伴う増減分	0	・扶養手当　0 ・通勤手当　0	《給与改定の状況》 ○扶養手当の改定 配偶者に係る扶養手当を廃止 子に係る手当額を11,500円から13,000円へ引上げ ○通勤手当の改定 自動車等を使用する職員に対する通勤手当の改正 ・新たな距離区分の新設及び手当額の引上げ ・駐車場等の利用に対する通勤手当を新設
		その他の増減分	169	職員の異動等に伴う増減	

3　給料及び職員手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区　分		一般行政職	区　分		一般行政職
令和８年１月１日現在	平均給料月額(円)	297,600	令和７年１月１日現在	平均給料月額(円)	266,200
	平均給与月額(円)	352,745		平均給与月額(円)	304,105
	平均年齢(歳)	35.00		平均年齢(歳)	34.00

(2) 初任給

区　分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	213,100	213,100
短 大 卒	225,600	225,600
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１月１日現在	１級	0	0.0	令和７年１月１日現在	１級	0	0.0
	２級	0	0.0		２級	1	100.0
	３級	1	100.0		３級	0	0
	４級	0	0		４級	0	0
	５級	0	0		５級	0	0
	６級	0	0		６級	0	0
	計	1	100.0		計	1	100.0

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一　般 行政職	主　事 技　師	主　任	主　査	課長補佐 副 主 幹	課　長 主　幹	副 部 長 副 参 事

(4) 昇給

区　　分			合 計	区　　分			合 計
本年度	職員数　（A）　（人）		1	前年度	職員数　（A）　（人）		1
	昇給に係る職員数（B）　（人）		1		昇給に係る職員数（B）　（人）		1
	号給別内訳	１号給　（人）	0		号給別内訳	１号給　（人）	0
		２号給　（人）	0			２号給　（人）	0
		４号給　（人）	1			４号給　（人）	1
		８号給　（人）	0			８号給　（人）	0
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0		比率　（B）／（A）　（%）		100.0

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全職種
給料総額に対する比率(%)	0.03%
支給対象職員の比率(%)（令和８年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当　（日額 500 円）

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本　年　度	2.325	2.325	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前　年　度	2.30	2.30	4.60	有	
	(1.20)	(1.20)	(2.40)		
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		

※（　）内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3％～45％加算)	埼玉県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3％～45％加算)	埼玉県市町村総合事務組合加入

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	限度額	昨年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
汚水処理施設管理業務委託	26,549	令和６年度～令和７年度	17,380	令和８年度	8,690	8,690		

令和７年度　吉川市農業集落排水事業予定損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位　千円）

（消費税及び地方消費税抜き）

１　営業収益			
農業集落排水使用料	4,730	4,730	
２　営業費用			
(1) 管渠費	2,315		
(2) 処理施設費	8,017		
(3) 業務費	417		
(4) 総務費	17,726		
(5) 減価償却費	25,188		
(6) 資産減耗費	62	53,725	
営業損失			48,995
３　営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 他会計負担金	7,250		
(3) 他会計補助金	26,024		
(4) 長期前受金戻入	19,764	53,043	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,766		
(2) 雑支出	1,128	2,894	50,149
経常利益			1,154
５　特別損失			
過年度損益修正損	11	11	△11
当年度純利益			1,143
前年度繰越欠損金			12,030
当年度未処理欠損金			10,887

令和７年度　吉川市農業集落排水事業予定貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位　千円）
（消費税及び地方消費税抜き）

資産の部

１　固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア　土地		56,325	
イ　建物	11,286		
減価償却累計額	△ 1,108	10,178	
ウ　構築物	568,321		
減価償却累計額	△36,039	532,282	
エ　機械及び装置	15,046		
減価償却累計額	△ 10,976	4,070	
オ　工具、器具及び備品	858		
減価償却累計額	△ 374	484	
有形固定資産合計			603,339
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	2,868		
無形固定資産合計		2,868	
固定資産合計			606,207
２　流動資産			
(1) 現金預金		24,369	
(2) 未収金			
ア　営業未収金	1,171		
イ　その他未収金	238	1,409	
流動資産合計			25,778
資産合計			631,985

負債の部

3　固定負債			
企業債			
建設改良等の財源に充てるための企業債		105,184	
固定負債合計			105,184
4　流動負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に充てるための企業債		15,926	
(2) 未払金			
ア　営業未払金	17,950		
イ　営業外未払金	3	17,953	
(3) 引当金			
ア　賞与引当金	573		
イ　法定福利費引当金	110	683	
(4) その他流動負債			
預り金		49	
流動負債合計			34,611
5　繰延収益			
長期前受金			
ア　国庫補助金	287,099		
収益化累計額	△ 23,636	263,463	
イ　他会計負担金	195,373		
収益化累計額	△ 15,268	180,105	
ウ　負担金	9,914		
収益化累計額	△ 554	9,360	
繰延収益合計			452,928
負債合計			592,723

資本の部

6　資本金			
資本金			
繰入資本金		10,225	
資本金合計			10,225
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア　国庫補助金	28,162		
イ　他会計負担金	11,762		
資本剰余金合計		39,924	
(2) 利益剰余金			
当年度未処理欠損金	10,887		
利益剰余金合計		△ 10,887	
剰余金合計			29,037
資本合計			39,262
負債資本合計			631,985

令和７年度　吉川市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,143
減価償却費	25,188
資産減耗費	62
賞与引当金の増減額	93
法定福利費引当金の増減額	19
長期前受金戻入	△ 19,764
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	1,766
未収金の増減額（△は増加）	426
未払金の増減額（△は減少）	4,934
小計	13,862
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 1,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,101
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,478
他会計負担金による収入	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 15,708
他会計からの出資による収入	10,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,483
資金増加額（又は減少額）	6,618
資金期首残高	17,751
資金期末残高	24,369

1　重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務書類等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア　固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

建物　6～50 年

構築物　10～50 年

機械及び装置　6～35 年

器具及び備品　3～15 年

(ｲ) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア　5 年

イ　地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ　賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、6,129 千円である。

3　セグメント情報

吉川市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4　その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 480 千円を取崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 91 千円を取崩すこととする。

令和８年度　吉川市農業集落排水事業予定損益計算書

（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

（単位　千円）

（消費税及び地方消費税抜き）

１　営業収益			
農業集落排水使用料	4,632	4,632	
２　営業費用			
(1) 管渠費	2,598		
(2) 処理施設費	8,417		
(3) 業務費	417		
(4) 総務費	12,872		
(5) 減価償却費	20,166		
(6) 資産減耗費	3	44,473	
営業損失			39,841
３　営業外収益			
(1) 受取利息	45		
(2) 他会計負担金	5,793		
(3) 他会計補助金	21,635		
(4) 長期前受金戻入	15,904	43,377	
４　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,530		
(2) 雑支出	781	2,311	41,066
経常利益			1,225
５　特別損失			
過年度損益修正損	51	51	△51
当年度純利益			1,174
前年度繰越欠損金			10,887
当年度未処理欠損金			9,713

令和８年度　吉川市農業集落排水事業予定貸借対照表
（令和９年３月３１日）

（単位　千円）
（消費税及び地方消費税抜き）

資産の部

１　固定資産			
（1）有形固定資産			
ア　土地		56,325	
イ　建物	11,286		
減価償却累計額	△ 1,454	9,832	
ウ　構築物	568,321		
減価償却累計額	△53,926	514,395	
エ　機械及び装置	15,500		
減価償却累計額	△ 11,777	3,723	
オ　工具、器具及び備品	3,553		
減価償却累計額	△ 550	3,003	
有形固定資産合計			587,278
（2）無形固定資産			
ソフトウェア	1,909		
無形固定資産合計		1,909	
固定資産合計			589,187
２　流動資産			
（1）現金預金		20,687	
（2）未収金			
ア　営業未収金	1,093		
イ　その他未収金	201	1,294	
流動資産合計			21,981
資産合計			611,168

負債の部

3　固定負債			
企業債			
建設改良等の財源に充てるための企業債		89,216	
固定負債合計			89,216
4　流動負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に充てるための企業債		15,967	
(2) 未払金			
ア　営業未払金	12,982		
イ　営業外未払金	4	12,986	
(3) 引当金			
ア　賞与引当金	567		
イ　法定福利費引当金	109	676	
(4) その他流動負債			
預り金		49	
流動負債合計			29,678
5　繰延収益			
長期前受金			
ア　国庫補助金	287,099		
収益化累計額	△ 33,004	254,095	
イ　他会計負担金	198,523		
収益化累計額	△ 21,526	176,997	
ウ　負担金	9,914		
収益化累計額	△ 831	9,083	
繰延収益合計			440,175
負債合計			559,069

資本の部

6　資本金			
資本金			
繰入資本金		21,888	
資本金合計			21,888
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア　国庫補助金	28,162		
イ　他会計負担金	11,762		
資本剰余金合計		39,924	
(2) 利益剰余金			
当年度未処理欠損金	9,713		
利益剰余金合計		△ 9,713	
剰余金合計			30,211
資本合計			52,099
負債資本合計			611,168

令和８年度　吉川市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,174
減価償却費	20,166
資産減耗費	3
賞与引当金の増減額	△ 6
法定福利費引当金の増減額	△ 1
長期前受金戻入	△ 15,904
受取利息及び受取配当金	△ 45
支払利息	1,530
未収金の増減額（△は増加）	115
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,966
小計	2,066
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 1,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	581
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,150
他会計負担金による収入	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 15,926
他会計からの出資による収入	11,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,263
資金増加額（又は減少額）	△ 3,682
資金期首残高	24,369
資金期末残高	20,687

１　重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア　固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

建物　6～50 年

構築物　10～50 年

機械及び装置　6～35 年

器具及び備品　3～15 年

(ｲ) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア　5 年

イ　地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ　賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

２　予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、5,363 千円である。

３　セグメント情報

吉川市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

４　その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 573 千円を取崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 110 千円を取崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収　　入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　農業集落排水事業収益			48,472	57,544	△ 9,072			
	1　営業収益		5,095	5,203	△ 108			
		1　農業集落排水使用料	5,095	5,203	△ 108			
						農業集落排水使用料	5,095	
	2　営業外収益		43,377	52,341	△ 8,964			
		1　受取利息	45	5	40			
						預金利息	45	
		2　他会計負担金	5,793	7,250	△ 1,457			
						他会計負担金	5,793	一般会計負担金
		3　他会計補助金	21,635	25,322	△ 3687			
						他会計補助金	21,635	一般会計補助金
		4　長期前受金戻入	15,904	19,764	△ 3,860			
						国庫補助金戻入	9,368	
						他会計負担金戻入	6,259	一般会計負担金戻入
						負担金戻入	277	受益者負担金戻入

支　　出　　仮払消費税及び地方消費税込み(単位　千円)

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　農業集落排水事業費用			48,293	57,398	△ 9,105			
	1　営業費用		45,712	54,621	△ 8,909			
		1　管渠費	2,860	2,548	312			
						動力費	476	中継マンホールポンプ電気使用料
						修繕費	300	緊急修繕料
						通信運搬費	159	中継マンホールポンプ非常通報電話料
						保険料	2	建物総合損害共済分担金
						委託料	1,923	管渠施設維持管理業務委託料
		2　処理施設費	9,259	8,819	440			
						動力費	2,375	処理場電気使用料
						光熱水費	14	処理場水道使用料
						通信運搬費	36	処理場非常通報電話料
						保険料	16	建物総合総合共済分担金
						委託料	6,818	処理施設維持管理業務委託料
		3　業務費	460	460	0			
						手数料	215	公金振込手数料他
						委託料	245	料金システム保守委託料
		4　総務費	12,964	17,544	△ 4,580			
						報酬	14	吉川市下水道事業審議会委員報酬
						給料	3,769	
						手当	2,294	地域手当 227 通勤手当 236 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 700 期末手当 600 勤勉手当 529
						賞与引当金繰入額	567	期末手当 301 勤勉手当 266
						法定福利費	1,485	埼玉県職員共済組合負担金 1,097 埼玉県総合事務組合負担金 11 地方公務員災害補償基金負担金 377
						法定福利費引当金繰入額	109	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	4	普通旅費
						備消品費	22	事務用品購入費
						委託料	264	企業会計システム保守業務委託料
						負担金	4,436	地球環境資源センター負担金 19 一般会計負担金 1,312 下水道事業会計負担金 3,105
		5　減価償却費	20,166	25,188	△ 5,022			
						有形固定資産減価償却費	19,210	
						無形固定資産減価償却費	956	
		6　資産減耗費	3	62	△ 59			
						固定資産除却費	3	
	2　営業外費用		2,030	2,266	△ 236			
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	1,530	1,766	△ 236			
						企業債利息	1,530	建設改良費等に充てるための企業債支払利息
		2　消費税及び地方消費税	500	500	0			
						消費税及び地方消費税	500	

	3　特別損失		51	11	40			
		1　過年度損益修正損	51	11	40			
						過年度損益修正損	51	農業集落排水使用料調定減
	4　予備費		500	500	0			
		1　予備費	500	500	0			
						予備費	500	

資本的収入及び支出の見積基礎

収　　入　　仮受消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　資本的収入			15,128	12,951	2,177			
	1　他会計出資金		11,663	10,225	1,438			
		1　他会計出資金	11,663	10,225	1,438			
						他会計出資金	11,663	一般会計出資金
	2　他会計負担金		3,465	2,726	739			
		1　他会計負担金	3,465	2,726	739			
						他会計負担金	3,465	一般会計会計負担金

支　　出　　仮払消費税及び地方消費税込み（単位　千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1　資本的支出			19,391	18,434	957			
	1　建設改良費		500	2,726	△ 2,226			
		1　処理施設費	500	242	258			
						修繕費	500	緊急修繕料
		△　管渠費	0	2,484	△ 2,484			
	2　固定資産購入費		2,965	0	2,965			
		1　固定資産購入費	2,965	0	2,965			
						固定資産購入費	2,965	料金システム機器購入
	3　企業債償還金		15,926	15,708	218			
		1　企業債償還金	15,926	15,708	218			
						企業債償還金	15,926	建設改良費等に充てるための企業債償還金